



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月5日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 佐藤達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務部長 (氏名) 内田敬之

TEL 03-5148-7100

半期報告書提出予定日 2024年11月5日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	116,306	6.7	5,446	10.3	5,591	11.3	3,568	4.2
2024年3月期中間期	124,670	1.4	4,939		5,022		3,424	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,091百万円 (36.5%) 2024年3月期中間期 4,867百万円 (565.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.88	
2024年3月期中間期	103.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	167,694	104,088	61.8
2024年3月期	178,093	102,051	57.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 103,652百万円 2024年3月期 101,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		30.00	60.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	5.9	8,500	17.3	9,500	5.1	6,500	4.3	196.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	33,508,446 株	2024年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	433,208 株	2024年3月期	434,400 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	33,074,561 株	2024年3月期中間期	33,076,160 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度262,214株、当中間連結会計期間260,114株であり、期中平均株式数は、前中間連結会計期間263,757株、当中間連結会計期間261,314株であります。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間期連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢によるエネルギーコストの高止まりや円安の長期化の影響による物価上昇など、景気の動向は不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は油脂汎用品の価格適正化に取り組むとともに、「低負荷」を差別化された強みとして高付加価値品の拡販に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,163億6百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益54億46百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益55億91百万円(前年同期比11.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益35億68百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

主原料である大豆相場は、4月は南米の豊作や米国の作付面積増加の観測から期近限月で1ブッシェル当たり11米ドル台にて推移しましたが、ブラジル産地で発生した洪水の収穫への影響が懸念されたことなどから、5月中旬には一時12米ドル台半ばまで上昇しました。その後は、米国産地における順調な生育状況を受けて軟調に推移し、8月中旬には9米ドル台まで下落しましたが、9月末にかけては、南米産地の作付け時期の降雨不足の懸念などから上昇傾向に転じ、10米ドル台を回復する値動きとなりました。前年同期との比較では低位での推移となりました。菜種相場は、4月は期近限月で1トン当たり600加ドル台前半にて取引されていましたが、5月には大豆相場に連れ高となり600加ドル台後半まで上昇しました。その後は、カナダ産地における順調な生育状況、大豆相場の下落や収穫の進展を受けて軟調に推移し、9月中旬には500加ドル台前半まで下落しましたが、9月末にかけては、原油高や大豆相場の上昇を受けて600加ドルを回復する値動きとなりました。前年同期との比較では低位での推移となりました。

ドル円相場は、日米の金利差が拡大した状況が継続するとの見方から4月末には一時1米ドル160円台まで円安ドル高が進行しました。5月上旬には円買い為替介入により一時151円台までドルが急落しましたが、その後は、米国の早期利下げ観測の後退が意識される中、円安ドル高傾向が継続し、7月上旬には161円台を付けました。その後は、日銀の政策金利の引き上げや米国経済の減速懸念、米国の政策金利の引き下げを受けて円高方向に推移し、9月末にかけては140円台前半での取引となりました。

油脂部門につきましては、家庭用油脂は、物価高騰による節約志向の高まりや外食への回帰の影響、オリーブオイルの値上げによる需要減少などにより販売数量は前年同期をやや下回りました。一方で、オリーブオイルの販売価格改定の取り組みや、環境負荷の低減やお客様の使いやすさが特長である「スマートグリーンパック。」など注力商品の継続的な拡販に努めたことで、売上高は前年同期をわずかに上回りました。業務用油脂は、物価高騰による節約志向の高まりの影響もある中、インバウンド需要の拡大により外食を中心に市場が回復し、販売数量は堅調に推移しましたが、原材料価格の軟化の影響を受けて販売単価が下落したことにより、売上高は前年同期を下回りました。市場の回復により深刻化する人手不足の課題に対し、長持ち機能が特長の「SUSTEC。(サステック)」シリーズや調理にかかる時間や負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に努めました。

油糧部門につきましては、大豆ミールは搾油量が前年同期をわずかに下回ったことから、販売数量は前年同期をやや下回りました。販売価格は為替相場が前年同期より円安となったものの、シカゴ大豆ミール相場の下落により前年同期をやや下回りました。菜種ミールは搾油量が前年同期を上回ったことから、販売数量は前年同期を上回りました。販売価格は大豆ミール価格との連動に加えて、国内供給の増加による需給逼迫感の解消により前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,057億85百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益53億31百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(スペシャリティフード事業)

乳系PBF部門につきましては、業務用油脂加工品は、製パン向けやインバウンド需要は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順の影響を受け土産菓子向けの販売は伸び悩みました。さらに原材料価格の高騰による油脂使用量削減の動きが継続した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。粉末油脂事業は、受注量が安定し効率的な操業を維持しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。売上高は原料相場変動の影響を受け、前年同期をわずかに下回りました。

食品素材部門につきましては、テクスチャーデザインは、「TXdeSIGN®(テクスデザイン)」シリーズが製菓製パン用途や畜肉用途への提案を強化することでターゲット顧客での採用が進み、販売数量は前年同期をやや上回りました。売上高は、とうもろこし相場下落を受け、段ボール用コーンスターチの販売価格が下落したものの、油脂と協働した「おいしさデザイン®」によるソリューション提案の推進により、前年同期実績を確保しました。ファインは、ビタミンK2が国内市場を中心に新規採用や使用量拡大が進んだことに加え、海外への輸出が増加したものの、売上高は前年同期と同程度になりました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん®」は、流通在庫が平準化したことや新規顧客の獲得により、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高100億25百万円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益21百万円(前年同期はセグメント損失1億12百万円)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高4億96百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益94百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ103億98百万円減少し、1,676億94百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が19億47百万円、投資有価証券が1億52百万円であります。主な減少は、受取手形、売掛金及び契約資産が45億33百万円、棚卸資産が69億18百万円、流動資産その他が6億66百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ124億35百万円減少し、636億6百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債1億3百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が41億9百万円、短期借入金が46億円、未払消費税等が14億46百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ20億37百万円増加し、1,040億88百万円となり、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表(2024年9月25日)の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246	6,193
受取手形、売掛金及び契約資産	45,486	40,952
商品及び製品	17,614	20,525
原材料及び貯蔵品	37,863	28,034
その他	3,595	2,929
流動資産合計	108,806	98,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,235	8,050
機械装置及び運搬具(純額)	12,834	12,752
土地	18,454	18,447
リース資産(純額)	1,145	1,102
建設仮勘定	1,285	1,284
その他(純額)	859	863
有形固定資産合計	42,813	42,501
無形固定資産	2,835	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	20,907	21,060
退職給付に係る資産	2,092	2,168
繰延税金資産	153	131
その他	578	643
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	23,613	23,883
固定資産合計	69,263	69,039
繰延資産	23	19
資産合計	178,093	167,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,727	16,618
短期借入金	4,600	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,390
未払法人税等	2,619	1,602
未払消費税等	1,498	51
賞与引当金	1,359	949
役員賞与引当金	58	13
役員株式給付引当金	—	5
その他	12,107	11,157
流動負債合計	42,971	31,787
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	12,240	10,850
リース債務	946	905
繰延税金負債	2,549	2,653
役員株式給付引当金	139	208
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,930	2,928
長期預り敷金保証金	2,219	2,227
その他	22	22
固定負債合計	33,071	31,818
負債合計	76,042	63,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	54,415	56,983
自己株式	△808	△805
株主資本合計	95,241	97,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,899	4,893
繰延ヘッジ損益	198	△464
為替換算調整勘定	454	635
退職給付に係る調整累計額	812	776
その他の包括利益累計額合計	6,364	5,840
非支配株主持分	445	436
純資産合計	102,051	104,088
負債純資産合計	178,093	167,694

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	124,670	116,306
売上原価	106,227	96,345
売上総利益	18,443	19,961
販売費及び一般管理費	13,503	14,514
営業利益	4,939	5,446
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	99	92
持分法による投資利益	1	62
受取賃貸料	12	13
雑収入	64	63
営業外収益合計	178	239
営業外費用		
支払利息	68	58
支払手数料	15	14
雑支出	11	22
営業外費用合計	95	94
経常利益	5,022	5,591
特別利益		
固定資産売却益	1	97
投資有価証券売却益	248	51
特別利益合計	249	149
特別損失		
固定資産除却損	256	214
減損損失	—	98
リース解約損	2	0
損害賠償金	39	—
特別損失合計	298	313
税金等調整前中間純利益	4,973	5,428
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,405
法人税等調整額	138	442
法人税等合計	1,545	1,848
中間純利益	3,428	3,579
非支配株主に帰属する中間純利益	3	11
親会社株主に帰属する中間純利益	3,424	3,568

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,428	3,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	△4
繰延ヘッジ損益	639	△662
為替換算調整勘定	45	73
退職給付に係る調整額	△1	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	104	141
その他の包括利益合計	1,439	△488
中間包括利益	4,867	3,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,841	3,044
非支配株主に係る中間包括利益	25	47

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	14,813	—	14,813	—	14,813	—	14,813
業務用油脂	60,554	—	60,554	—	60,554	—	60,554
ミール類	37,469	—	37,469	—	37,469	—	37,469
乳系PBF	—	6,219	6,219	—	6,219	—	6,219
食品素材	—	5,102	5,102	—	5,102	—	5,102
その他	—	—	—	511	511	—	511
顧客との契約から生じる 収益	112,836	11,322	124,159	511	124,670	—	124,670
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	112,836	11,322	124,159	511	124,670	—	124,670
セグメント間の内部売上 高又は振替高	793	73	866	—	866	△866	—
計	113,630	11,395	125,025	511	125,537	△866	124,670
セグメント利益又は 損失(△)	4,974	△112	4,861	78	4,939	—	4,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	油脂事業	スペシヤリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	15,187	—	15,187	—	15,187	—	15,187
業務用油脂	55,022	—	55,022	—	55,022	—	55,022
ミール類	35,575	—	35,575	—	35,575	—	35,575
乳系PBF	—	5,188	5,188	—	5,188	—	5,188
食品素材	—	4,837	4,837	—	4,837	—	4,837
その他	—	—	—	496	496	—	496
顧客との契約から生じる 収益	105,785	10,025	115,810	496	116,306	—	116,306
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	105,785	10,025	115,810	496	116,306	—	116,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,167	60	1,227	—	1,227	△1,227	—
計	106,952	10,085	117,038	496	117,534	△1,227	116,306
セグメント利益	5,331	21	5,352	94	5,446	—	5,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。